

運用会社向け基準報酬を「ゼロ」とする公募投資信託

「おおぶねグローバル（長期厳選）」の組成について

「農林中央金庫」（本店：東京都千代田区、代表理事理事長：奥和登）のグループ会社で国内外株式長期厳選投資コンセプトによりファンド運用を行っている「農林中金バリューインベストメンツ株式会社」（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：新分敬人、以下“弊社”）は、「顧客本位」を追求した商品開発の取組みとして、業界では本邦初となる運用会社向け基準報酬をゼロとする株式投資信託（「おおぶねグローバル（長期厳選）」）を組成し、2020年4月1日よりSBI証券および楽天証券を通じて取扱いを開始する予定ですので、お知らせ致します。

弊社では、今後とも農林中央金庫グループの一員として、日本の個人投資家様が長期的に資産形成しやすい顧客本位の投資プロダクトの組成を目指して、取り組んで参ります。

1. 「おおぶねグローバル（長期厳選）」の内容と信託報酬

（1）「おおぶねグローバル（長期厳選）」について

弊社が運用助言を行う「おおぶね」シリーズファンドは、株価ではなく企業価値に着目し、2007年より蓄積してきた独自ノウハウにより「持続的に企業価値を増大できる数少ない企業」を見極め、「長期投資」を行なうファンドシリーズです。今回取扱いを開始する「おおぶねグローバル（長期厳選）」は、弊社がこれまで選定してきた北米・欧州・日本の「構造的に強靱な企業[®]」の中から、確信度が高いと考えられる20～30銘柄を厳選し長期投資を行うことで、長期安定的なリターン獲得を目指すファンドです。

（2）信託報酬（運用会社基準報酬ゼロ）

運用の良し悪しにかかわらず運用会社が一定の手数料を基準報酬として受領する慣行とは一線を画し、当ファンドにおいては、下表（※1）のとおり運用会社向け基準報酬をゼロとすることと致しました。本ファンド運用会社である弊社は、ハイ・ウォーターマーク方式（※2）により、当該リターンの10%（税抜き）を成功報酬として受領します。

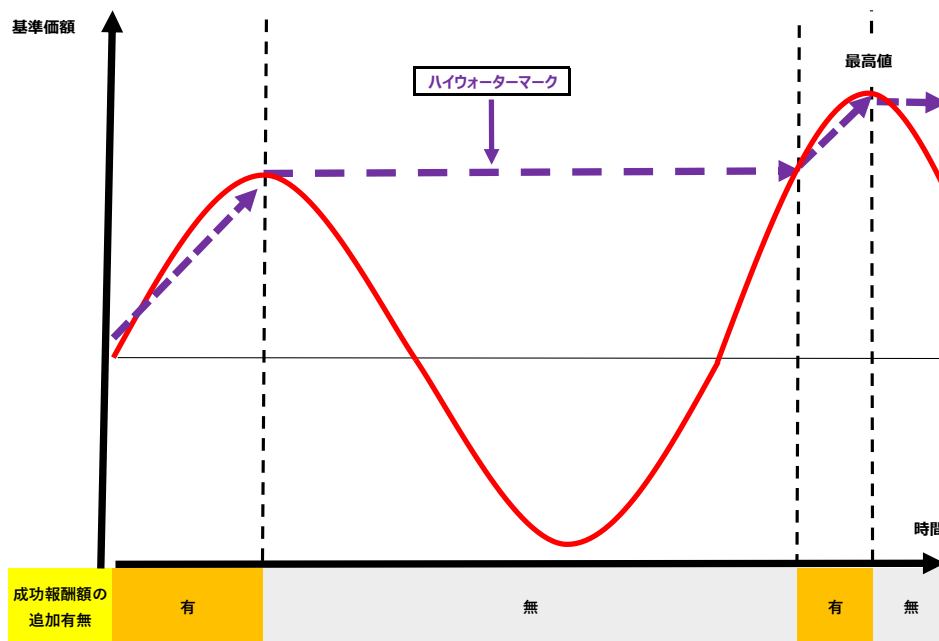
<運用会社向け基準報酬ゼロに込める想い>

弊社は「持続的に企業価値を増大できる強靱な企業を長期保有することが長期的なリターンをもたらす」という投資哲学の下、グローバルに「構造的に強靱な企業[®]」を選択するノウハウを蓄積して参りました。その自信の裏付けとともに、長期で資産形成を目指す個人投資家の皆様と一緒に「おおぶね」に乗ることで順風満帆な航海も険しい荒波も共に分かち合いたいとの想いを込め、弊社が受領する基準報酬はゼロとする一方、ファンドリターンの一部を成功報酬として受領する枠組みとしたものです。これは、他の業界で一般的になりつつある「Value-based Proposition」を運用業界に導入しようという試みでもあります。

(※1) 2020年4月1日以降の基準報酬体系 (税抜き)

純資産総額	運用会社	販売会社	受託会社	合計
500億円未満	0%	0.271%	0.029%	0.300%
500億円以上1000億円未満の部分	0%	0.246%	0.029%	0.275%
1000億円以上の部分	0%	0.221%	0.029%	0.250%

(※2) 成功報酬 (ハイ・ウォーターマーク方式) のイメージ



- ・ 運用会社は、日次更新のハイ・ウォーターマーク方式を用いた成功報酬額を受領します。
- ・ ハイ・ウォーターマークは、成功報酬額を計上した場合における同日の基準価額 (成功報酬額控除後) をもって更新され、翌営業日以降適用されます。
- ・ ハイ・ウォーターマーク方式を用いた成功報酬額は、毎営業日に、当該営業日の基準価額 (成功報酬額控除前) が、前営業日のハイ・ウォーターマークを超えた場合に、その超過額に 10.0% (税抜) を乗じて得た額とします。
- ・ 基準価額 (成功報酬額控除前) がハイ・ウォーターマークを超えない場合、成功報酬額は受領されず、ハイ・ウォーターマークは更新されません。
- ・ 上記の図はハイ・ウォーターマーク方式を用いた成功報酬額を受領について理解を深めるための概念図であり、当ファンドの将来の動向およびファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

2. 農林中金バリューストメンツ (NVIC) について

農林中金バリューストメンツ (金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 2811 号) は、農林中金グループの一員として、2007 年に農林中央金庫株式投資部にて長期厳選投資のための専担チームとしてスタート。以降、国内の長期厳選投資分野におけるフロントランナーの 1 社として、内外株式長期厳選コンセプトに特化した運用を行っております。

(弊社の沿革および「顧客本位」を追求した取組全般については別添をご参照ください。)

【本件に関するお問合せ先】

農林中金バリューストメンツ株式会社 カスタマー&コーポレートリレーション部

長原 (03-3580-2066 m-nagahara@nvic.co.jp)

高島 (03-3580-2093 s-takashima@nvic.co.jp)

(別添1) NVIC沿革について



2007年 日本株投資開始

2019年12月末時点

助言・運用残高
2,115億円

投資企業数
21社

2012年 米国株投資開始


助言・運用残高
828億円

投資企業数
32社

(米国、グローバル)

- ✓ 長期厳選投資の国内におけるパイオニアであり、2007年に農林中央金庫株式投資部にて長期厳選投資のための専任チームとしてスタート。短期的な売り買いをする投資ではなく長期的に企業の株式を保有し続ける長期投資(売らない投資)を実践。
- ✓ 2010年に機関投資家向けファンドに対する投資助言を開始して以降、米国株投資、投資教育への取組等、投資の世界を変えるべく様々なチャレンジを行ってきており、2017年よりその運用チームがそのまま、個人向け投資信託の運用助言をスタート。
- ✓ 2019年6月には投資信託委託業の届出を実施。自ら投資信託を組成できるのみならず、個人投資家向けに運用説明やセミナー等を自ら実施できる組織体制を整備。
- ✓ 運用資産残高は約2,943億円(2019年12月末時点)。

(別添2) 「顧客本位」を追求したNVICの取組全般について

要素	取組内容
<p>投資哲学</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 長期厳選投資コンセプト 短期的な売り買いでリターンを得るのではなく、長期的に「構造的に強靱な企業®」の株式を保有（売らない投資） ✓ 「構造的に強靱な企業®」の3つの条件 長年の経験から培った企業選定の“目利き力”と、現地の企業を訪問して得た“生の情報”をもとに、①付加価値の高い産業か、②圧倒的な競争優位性があるか、③長期的な潮流にのっているか、の3つの条件を兼ね備えた一握りの「構造的に強靱な企業®」（左図中心部の企業群）のオーナーとなることで、企業の成長を通じた保有資産の増大を目指す
<p>運用内容の説明力</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 個人投資家様への詳細な運用内容の説明 個人投資家様に自身の投資内容を「手触り感のある形」で理解してもらえるよう、ファンド保有企業への投資根拠や、投資実施後の企業モニタリング結果について、日本語で毎月詳細にレポートすることを重視。 ✓ グローバルな産業・企業分析ノウハウ 日本人ファンドマネージャーでありながら、2012年より海外現地訪問（現在は2カ月に1回、毎年70～80社の海外企業と面談）を行い、地道に強靱なグローバル企業の分析・発掘ノウハウを蓄積
<p>運用実績(※) (法人向け)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 日本株長期厳選ファンド：年率15.3%（2009年1月～2019年12月） ✓ 米国株長期厳選ファンド：年率12.3%（2014年9月～2019年12月）
<p>販売チャネル</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ネット証券が中心（個人に自らの意思で選んでもらうために適したチャネル、窓販の取扱いも一部あり） ✓ 販売形式としては主に「積立方式」を通じて商品提供（長期的に着実に投資を進めてもらうため）
<p>投資啓蒙活動 (情報発信)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 投資教育 “人材育成こそ最良の長期投資である”という信念の下、「投資」が日本で広く根付くよう、大学での特別講義や高校での特別授業を実施（京都大学、洛南高校、城北高校、N高等学校等） ✓ 個人投資家様への情報発信 「投資」を身近に感じていただくことを目的に、noteや Twitter 等のSNS を用いて投資に役立つ独自コンテンツ情報を発信。また、個人投資家の皆様向けに投資に関するイベントや勉強会を開催。 ✓ 「投信ブロガーが選ぶ！ Fund of the Year 2019」 弊社助言ファンドである「農林中金＜パートナーズ＞米国長期厳選投資 おおぶね」が株式アクティブファンドでは最上位の12位にランクイン。

(※) 上記の日本株長期厳選ファンドおよび米国株長期厳選ファンドの年率リターンはコンポジットの実績値（信託報酬控除前、米国株長期厳選ファンドは米ドルベース、税引き前）。コンポジットは、NVICが運用・助言する長期厳選投資の運用戦略を持つ複数のファンドを加重平均してまとめたデータです。よって、ファンドの運用実績ではありません。また過去のデータであり、将来の動向およびファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。